

社外取締役インタビュー

社外取締役の視点から見るドン・キホーテグループのコーポレート・ガバナンスについて



社外取締役（監査等委員）
井上 幸彦

社外取締役（監査等委員）
吉村 泰典

社外取締役（監査等委員）
福田 富昭

当社は2016年9月、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実及び企業価値の向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員である3名の社外取締役は、取締役会や監査等委員会における議論を通じ、積極的に経営に参画しています。今回は3名の社外取締役に、当社グループのガバナンスや今後の課題、ビジョンなどについてインタビューを行いました。（2017年8月実施）

社外取締役としての役割について

当社の社外取締役は、それぞれの分野で培った経験を活かし、経営の健全化と透明性確保を図るための役割を果たしています。元警視總監である井上取締役は、主にコンプライアンスの観点から法令違反の撲滅を目指し、さまざまな場面で提言を行っています。また、医師であり、現在、内閣官房参与として少子化対策・子育て支援を担当している吉村取締役は、多様な価値観を持つ従業員が働きやすい職場環境や制度改革、メンタルヘルスなどの観点から提言を行っています。そして、福田取締役は、企業経営の経験を活かし、株主や消費者の利益をいかに守るべきかを考え、社内の取締役とは異なる視点を持ちなが

ら、チェックを行う役割を果たしています。

2016年9月開催の株主総会において、株主より長時間労働問題に関して、社外取締役の役割を問うご質問がありました。地域に根差した店舗づくりを実践する当社グループにとって、誰もが健康に働ける職場環境の整備は、ステークホルダーの大きな関心事であり、全社一丸となって迅速に改善に取り組むべき事案のひとつであると再認識しました。



Q1 取締役会、監査等委員会について

当社の取締役会において、詳細な営業報告とともに多くの議案承認を行っています。迅速な意思決定が望

まれる議案が多いことから、重要な施策や方針に関わる事案は、事前の資

料提供や説明を求めています。それらを基に、取締役会当日に十分な議論及び意見交換ができるよう心がけています。

2016年9月に監査等委員会設置会社に移行したことにより、私たち社外取締役も、これまで以上に経営に

関して詳細の報告を聞く機会が増えました。経営の方向性やあるべき姿を考える機会も増え、私たちの責任はこれまで以上に大きくなったと認識しています。



Q2 当社グループの課題について

当社グループは28期連続で増収増益を達成しており、小売業界でも最も成長力のある企業のひとつといわれています。社外取締役も、こうした成長力を支えているのは、「スピード」「若さ」及び「やる気」であると実感しています。しかし、類いまれな前進力を持っているだけに、ともしれば行き過ぎてしまう恐れもあります。私たちの知識と経験によって、本来の経営におけるスピード感を損なわずに、行き過ぎを抑止する役割を果たしたいと思っています。

直近の大きな課題は職場環境づくりです。高い成長を続ける裏に従業員の負担増加、メンタルヘルス問題などが懸念されます。経済産業省は「ホワイト500」の名称で健康経営優良法人を認定していますが、今後は当社グループも成長に伴った組織としての成熟を果たすため、健康経営及びグッドカンパニーを目指した取り組みを加速させるべきと考えています。働きやすい職場づくりについて

も、改善の余地があります。小売業全体の人手不足が懸念される中、あらゆる立場の方に働いてもらえる職場環境づくりがますます重要になると考えます。

さらに、出店の加速に伴って、人材教育を改めて強化する必要があります。当社グループの企業原理「顧客最優先主義」をいかに浸透させ、共通理解を深めていくかが課題です。従業員一人ひとりに深く浸透することで、現場の生産性が向上し、より働きやすい職場づくりにつながっていきます。

当社グループには、スピード感を持って現場改革、改善を実現する風土が備わっていますので、これらの課題にも迅速に対応していけると期待しています。

Q3 当社グループのビジョンについて

現在、売上高1兆円、店舗数500店、ROE15%を経営目標とする「ビジョン2020」を掲げていますが、これに向かって全

従業員が一丸となって取り組んでいくことで、グループにとっての次のステージが見えてくると思います。高い目標をクリアした達成感、自分たちの会社が真に良い会社だ

という確信をもたらし、さらに良い会社にしていこうという意欲に結びつくでしょう。意欲を燃やした結果、目標を達成し、さらに次の意欲が湧いてくる、このような好循環がグッドカンパニーに進化していくために欠かせないものだと考えます。

「顧客最優先主義」を貫くことで、独自の業態を創造し、成長を遂げてきました。そして、国内で築いたノウハウを基に、海外展開を加速化しようとしています。私たち社外取締役も、グループの将来像に向かって引き続き尽力してまいります。

